様式第１号（第４条、第７条関係）

鳥取県内産Ｊ－クレジット創出事業計画（報告）書

|  |  |
| --- | --- |
| １　プロジェクトの名称 | ※未定の場合は（仮称）でも構いません。 |
| ２　プロジェクトの運営・管理体制 | ※申請者以外の第三者と連携する場合は、図などを用いて運営・管理体制について記載してください。 |
| ３　プロジェクトの参加対象者 | ※対象地域、属性及び参加者数等について記載してください。 |
| ４　適用する方法論 | ※方法論Ｎｏ．及び方法論の名称を記載してください。 |
| ５　事業実施期間及びクレジット認証までの事業スケジュール | 事業実施期間：令和　年　月　日　から　令和　年　月　日　まで  （クレジット認証までの事業スケジュールの記載例）  妥当性確認：令和　　年　　月頃  プロジェクト登録：令和　　年　　月頃  モニタリング：令和　　年　　月　～　令和　　年　　月  検証：令和　　年　　月頃  クレジット認証：令和　　年　　月頃 |
| ６　収益の配分または活用の方法 |  |
| ７　広報等の方法 |  |
| ８　モニタリングの方法 |  |
| ９　鳥取県外の排出削減活動を含む場合の鳥取県内産のＪ－クレジット創出量の算定方法 |  |
| １０　他の補助金の活用の有無 | 無　・　有　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※他の補助金等の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。  ※「有」の場合は、活用する補助金等名やその事業内容、当該補助金等に係る問い合わせ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。 |
| １１　消費税の取り扱い | □　一般課税事業者　・　□　簡易課税事業者　・　□　免税事業者  □　特定収入割合が５％を超えている公益法人等  □　仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者 |

添付書類

【実績報告時】

１　Ｊ－クレジット制度管理者に提出したＪ－クレジット制度プロジェクト計画書の写し

２　Ｊ－クレジット制度管理者に提出したＪ－クレジット制度モニタリング報告書の写し

３　収益の配分または活用並びに広報等の実施状況が分かる資料